

先進事例 紹介

消防の広域化

すべては住民のために

滋賀県 東近江行政組合消防本部

管内の概要

本組合は、滋賀県のほぼ中央で琵琶湖の東側に位置し、管内構成市町は近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町、愛荘町の2市3町となっています。

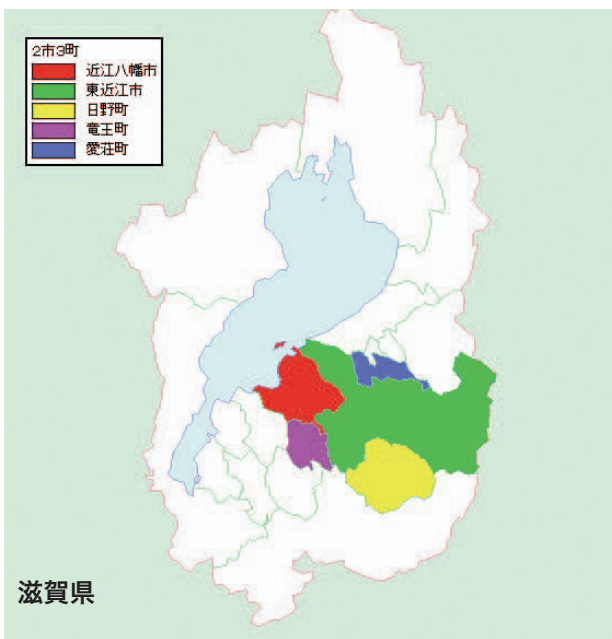
管内の東側は鈴鹿国立公園の山岳地帯、西側は琵琶湖国立公園の水郷地帯と両国立公園に囲まれ、中央部は愛知川・日野川・宇曾川が作り出した扇状地と沖積層からなる平野部で穀倉地帯を形成しています。

本地域の歴史は古く、万葉の時代には中央の平野部は蒲生野と呼ばれ、大陸から渡来した人々により一帯が開拓されました。

中世には織田信長によって安土城が築かれると、この一帯は政治、文化、経済の中心地となり近江商人の活発な活動は全国に広がりました。近江商人発祥の地として近江八幡市、日野町、東近江市五個荘地区は特に有名です。

交通機関としては、管内を縦断するようにJR新幹線、JR琵琶湖線、名神高速道路、国道8号線、国道307号線がとおり、国道421号線、国道477号線が横断するように走り古来より交通の要衝として重要な役割を果たしています。

管内面積は766km²、人口25万5千人を1本部5署4出



張所、302名の職員で災害に対応しています。

広域化に至る経過

平成20年3月「滋賀県消防広域化推進計画」が策定され、平成24年度中に東近江行政組合消防本部と愛知郡広域行政組合消防本部を広域化し、県内8本部を7本部にするとされました。職員60人規模の愛知郡消防と240人規模の東近江消防を広域化することで、小規模消防本部の解消を図るものでした。

2本部の広域化にはもう一つの大きな要素がありました。平成17年に1市4町の市町合併により東近江市が誕生し、その結果市域を2本部が管轄することとなり、その解消に向けて東近江市が積極的に推進したことがあげられます。

2本部の広域化により東近江市はその恩恵を最大限に享受することとなりますが、他の1市3町は区域の周辺部にあたることから広域化によるメリットが少ないと、当初は広域化に否定的でありました。広域化を進めるにあたっては、分担金を上げることなくサービスは今まで以上という課題を与えられました。

当本部では、平成21年4月に組合主管課長・消防主管課長をメンバーとする消防広域化検討委員会を立ち上げ、その後消防広域化研究会、副市町長をメンバーとする検討委員会、管理者会、組合議会代表者会議、広域化事務会議、事務担当者会議、広域化協議会幹事会等を経て、平成23年11月1日に第1回「東近江消防・愛知郡消防広域化協議会」を開催、翌24年2月13日に第5回広域化協議会で「広域消防運営計画」を承認いただき、3月6日に調印式を終え、10月1日に広域化を果たすことが出来ました。

先の課題について、分担金は両本部とも基準財政需要額割を基本としていましたが、愛知郡消防は東近江消防に比べて高コスト体質であったことから、人件費や署所運営経費については変則的な分担方法とすることで合意を得ました。

広域化の効果

一番の効果は、やはり住民サービスの向上にあります。



調印式



愛知消防署開署式

愛知郡消防では火災対応は初動3隊でしたが、広域化後は初動6隊となり、第3出動まで対応できるようになりました。また、東近江消防でも第3出動規模でも体制に余力が来、消防力の充実強化に繋がりました。

また、2本部の境界エリアでは直近出動により現場到着の時間短縮が図れると共に、救急重複時にも十分な対応が出来るようになりました。

一方経費面では、通信指令台の更新、近々のデジタル化による多額の経費負担をより多くの市町で分担出来ること、特殊車両の精査による経費節減などのメリットがあげられます。

職員の意識においても、特に愛知郡消防の職員にあっては、60人規模から300人規模となることで不安もあったようですが、 π が大きくなったことを喜んでいる職員が多く、東近江消防の職員も刺激があって相乗効果を生み出しているようです。

現在の取組

人口・面積規模から職員・署所数を比較すると、愛知郡消防は東近江消防に比べて密であることから、今後全体的なバランスから署所配置や職員配置を考慮する必要があります。その中で、現在1署2出張所の配置について構成市町と協議を進めているところです。

職員の処遇面、特に給料については、愛知郡消防が若干低かったため、調整を加え平成25・26年度中に完了する予定です。

消防団との関係においては、消防協会支部事務において、また女性防火クラブ、防火保安協会についても若干の差異があることから、統一できるよう調整を図っています。

まとめ

広域化は3年半を費やしようやく実現しました。その間色々な事がありましたが、我々消防本部としては住民目線に立った上で、広域化あるべしとして粘り強く取り組んで来ました。

当時の組合管理者が二重行政の当事者である東近江市長だったこともあり、一番のネックとなった分担金についてもリーダーシップを発揮されました。

今後署所配置や変則的な分担金の是正に向けた取り組みなど、まだまだ問題はありますが、すべては住民への消防サービス向上の為を目指して頑張っていきたいと思えます。



警防活動総合訓練